

景況などに関する会員アンケート調査結果

1. アンケート調査結果概要

- 実施概要：北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で26回目]
- 調査時期：平成23年9月22日～10月5日
- 調査対象：北陸経済連合会会員企業
- 回収率：回答率43.1%（送付企業364社、回収数157社）[前回：42.4%]
- まとめ

・前回（第25回）の調査は、東日本大震災発生（平成23年3月11日）前の平成23年2月15日～2月21日に実施している。

・北陸地域の現在の景気基調は、「底ばい」と見る企業が半数を超えており、厳しい状況にある。また、「すでに回復」「回復基調」と見る企業が3割を超え、「下降」と見る企業を上回っていることから、一部に持ち直しの動きも伺える。

先行き(23年度下期)については、「良い」「やや良い」と見る企業が、「悪い」「やや悪い」を若干上回り、改善に向かうと見る企業がやや多くなっている。

・業績判断については、「国内販売の不振」「競争激化」などを理由に、「悪い」「大変悪い」と答える企業が、「大変良い」「良い」と答える企業を上回っており、依然として厳しい状況にある。

先行き(23年度下期)については、「改善」「やや改善」と見る企業が、「悪化」「やや悪化」を若干上回り、改善を見込む企業がやや多くなっている。

・設備投資については、22年度、23年度見込みともに、「前年度に比べ増加」と答えた企業が「減少」と答えた企業を上回り、引き続き増加傾向にある。

・新たな海外移転については、「主力の生産拠点」で「着手」および「検討中」と回答する企業が1割強あり、「本社機能」が対象との回答もある。

国内での企業活動を継続するために政府に対して要望する対策として、「法人実効税率の引き下げ」、「経済提携（EPA、TPPなど）の推進」が上位を占めている。

・エネルギー対策について、電力の供給が不足し、製造業等の企業が一定の生産調整を行うことはやむを得ないという質問では、「どちらかというと違う」「違う」と答えた企業が、「その通り」「どちらかというとその通り」と答えた企業を上回った。

8割の企業が、安全性の基準を明確にし、地域社会に対し丁寧に説明をして理解を得たうえで、原子力発電所を再稼動すべきと考えている。

I. 北陸の景気動向…厳しい状況にある中、持ち直しの動きも伺える

・平成23年度の全体の景気動向については、「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が22.9%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の41.4%を大きく下回った。(図表1)

・前期と比べた現状の判断を景気判断BSI(図表2、※)で見ると、前回調査の現状(22年度下期)判断が+27.5%であったのに対し、今回は▲24.2%と、前回調査から大きく数値を落とした。(ただし、前回調査は東日本大震災以前に実施されたものである)

・内訳を見ると、業種別、規模別ともに下落し、下落幅については、業種別では製造業より非製造業の方が大きい。

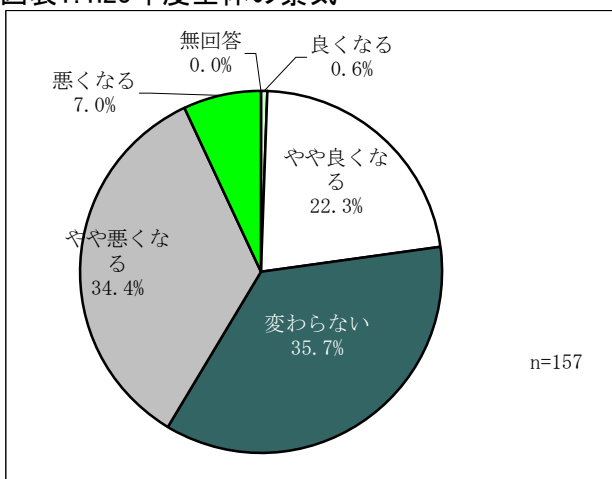
・また、来期(23年度下期)の見通しについては、景気は改善に向かうと見る企業の方が多くなっている(7.7%)。(図表2)

・以上を総合的に勘案した現在の北陸地域の景気の基調は、「底ばい」と見る企業が52.9%と半数を超えており、厳しい状況にある。また、「すでに回復」「回復基調」と見る企業が(31.8%)が、「下降」(12.7%)と見る企業を上回っていることから、一部に持ち直しの動きも伺える。(図表3)

・現在の景気が「すでに回復」「回復基調」とする理由は、「企業収益の回復」が50.0%と最も多く、「個人消費の回復」および「設備投資の回復」が40.0%で続いている。また、回復に転じた時期は、「H22年下期」「H23年上期」と至近の時期を回答した企業が合わせて、72.0%と大半を占めた。(図表4,6)

・一方、現在の景気が「底ばい」「下降」とする理由は、「個人消費の低迷」が49.5%と最も多く、「企業収益の悪化」が48.5%と続いている。また、「輸出の低迷」が前回(11.8%)から大幅に増えて44.7%になった。回復に転じる時期は、来年度以降(H24上期以降)と見る企業が合わせて81.6%となった。(図表5,7)

図表1. H23年度全体の景気



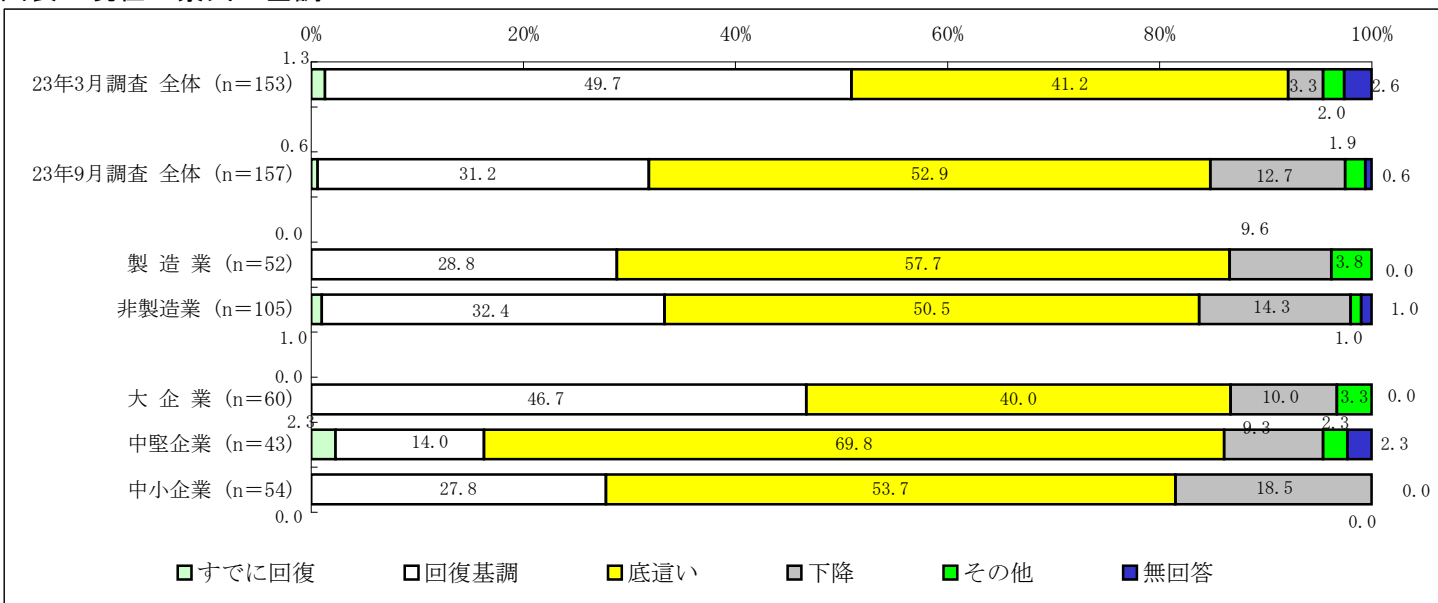
図表2. H23年度下期の景気判断と見通し(前期比)

景気判断BSI(※)
(「良い」「やや良い」)-(「悪い」「やや悪い」)社数構成比
単位: %

	前回調査	今回調査				
		22年10~3月(前期)	23年4~9月(今期)	23年10~3月(見通し)		
	景気判断BSI	景気判断BSI	(変化幅)	景気判断BSI	(変化幅)	
全産業	27.5	▲24.2	(▲51.7)	7.7	(31.9)	
業種	製造業	29.1	▲15.4	(▲44.5)	7.7	(23.1)
	非製造業	26.5	▲28.6	(▲55.1)	7.7	(36.3)
規模	大企業	34.5	▲18.3	(▲52.8)	18.3	(36.6)
	中堅企業	25.0	▲25.6	(▲50.6)	2.3	(27.9)
	中小企業	21.3	▲29.6	(▲50.9)	0.0	(29.6)

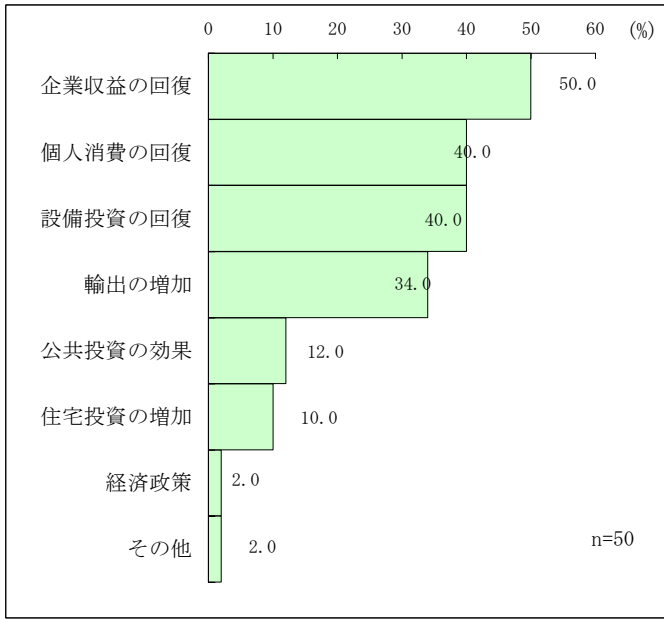
(注)23年4~9月(今期)の変化幅は22年10~3月(前期)との対比、
23年10~3月(見通し)の変化幅は23年4~9月(今期)との対比。

図表3. 現在の景気の基調



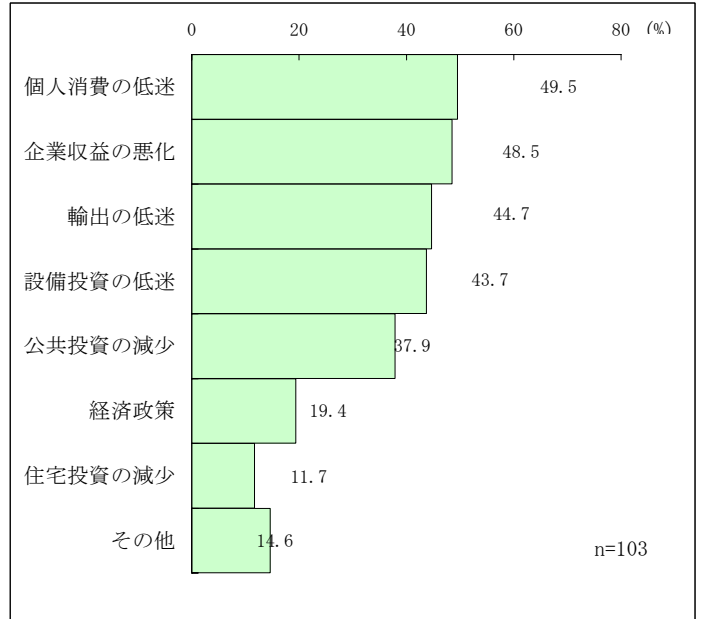
図表4. 現在の景気が良い理由（複数回答可）

※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



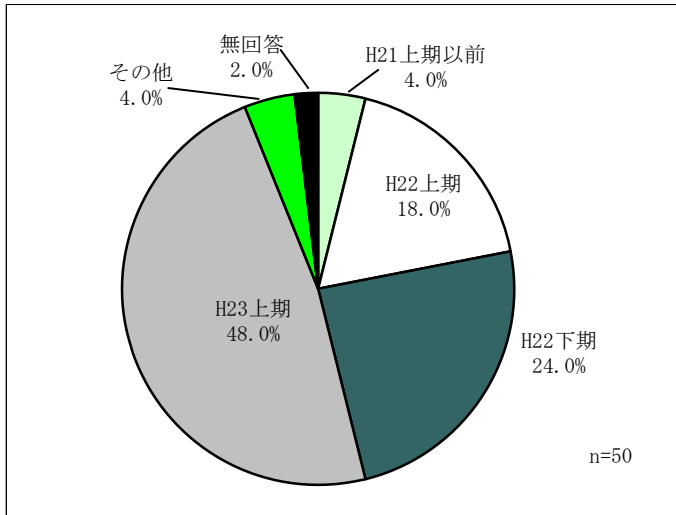
図表5. 現在の景気が悪い理由（複数回答可）

※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



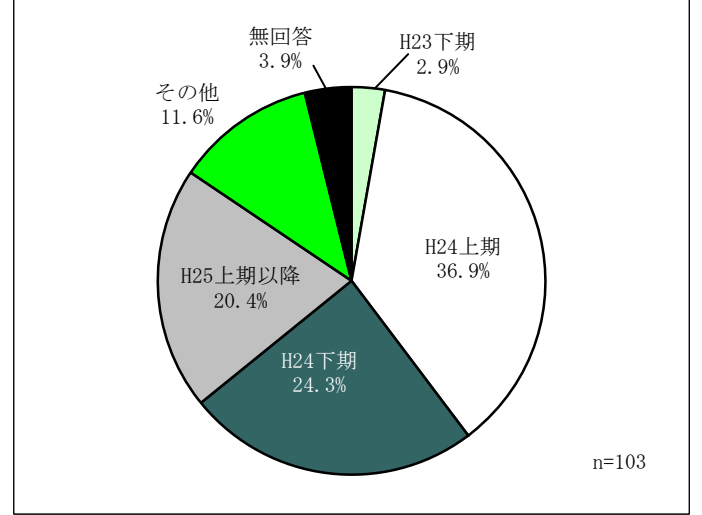
図表6. 景気が回復に転じた時期

※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



図表7. 景気が回復に転じる時期

※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



II. 業績・・・依然として厳しい状況

・前期（22年度下期）と比べた現状（23年度上期）の判断を業績判断BSI（図表8）で見ると、前回調査の現状（22年度下期）の判断は+26.8%であったが、今回は▲12.1%とマイナスに転じ、悪化したと判断する企業が**多くなっている。**

業種別、規模別で見ると、業種別では、**製造業・非製造業とも前回調査から悪化しており、特に非製造業が、前回+30.6%、今回▲18.1%と大幅な悪化が見られる。**また、規模別においても、**どれも前回調査から悪化しており、特に中小企業が前回調査+38.4%、今回▲16.7%と大幅な悪化が見られる。**（ただし、前回調査は東日本大震災以前に実施されたものである）

・来期（23年度下期）の見通しについては、**全産業で+2.6%と、改善を見込む企業がやや多くなっている。**（図表8）

・現在の業績水準についてみると、「大変良い」「良い」と見る企業が12.7%、「悪い」「大変悪い」と見る企業が33.8%となっている。前回に比べ「大変良い」「良い」と見る企業が減り（▲8.9%）、「悪い」「大変悪い」と見る企業が増え（12.2%）ており、**依然として厳しい状況であることが伺える。**（図表9）

・現在の業績が「大変良い」「良い」とした企業は、その理由として「国内販売の好調」（65.0%）が最も多い。（図表10）

・一方、現在の業績が「悪い」「大変悪い」とした企業は、その理由として「国内販売の不振」「競争激化」を挙げているところが多くなっている。（図表11）

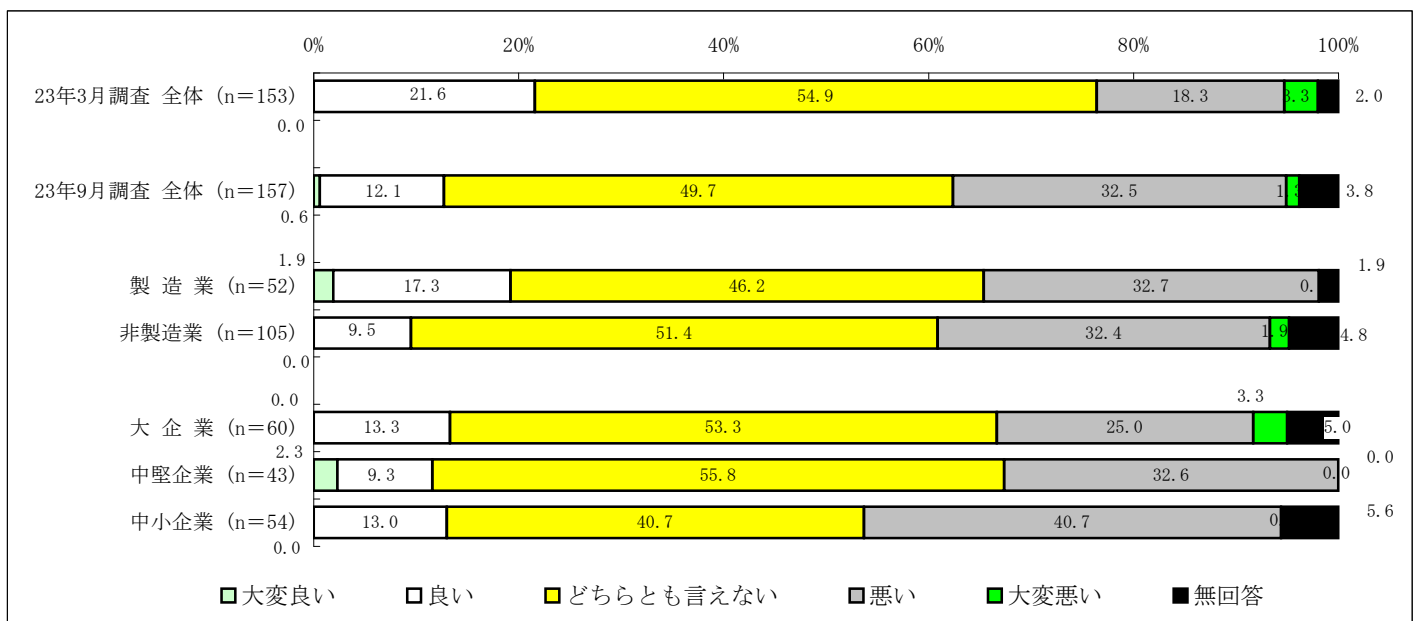
・業績が「悪い」「大変悪い」と回答した企業のなかで、**来年度以降（24年上期以降）業績が良くなると見る企業は合わせて83.0%となった。**（図表13）

図表8. H22年度下期の業績判断と見通し（前期比）

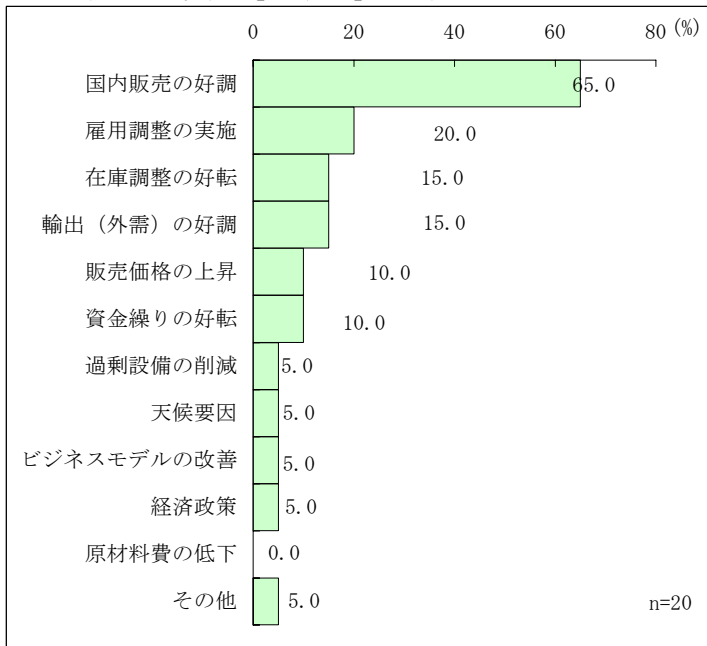
		業績判断BSI(※)				
		（「改善」「やや改善」）-（「悪化」「やや悪化」）社数構成比				
		前回調査		今回調査		
		22年10～3月（前期）	23年4～9月（今期）	23年10～3月（見通し）		
		業績判断BSI	業績判断BSI	（変化幅）	業績判断BSI	（変化幅）
全産業		26.8	▲12.1	（▲38.9）	2.6	（14.7）
業種	製造業	20.0	▲0.1	（▲20.1）	7.7	（7.8）
	非製造業	30.6	▲18.1	（▲48.7）	▲0.1	（18.0）
規模	大企業	13.8	▲11.7	（▲25.5）	23.4	（35.1）
	中堅企業	31.3	▲7.0	（▲38.3）	▲4.7	（2.3）
	中小企業	38.4	▲16.7	（▲55.1）	▲14.8	（1.9）

（注）23年4～9月（今期）の変化幅は22年10～3月（前期）との対比、
23年10～3月（見通し）の変化幅は23年4～9月（今期）との対比。

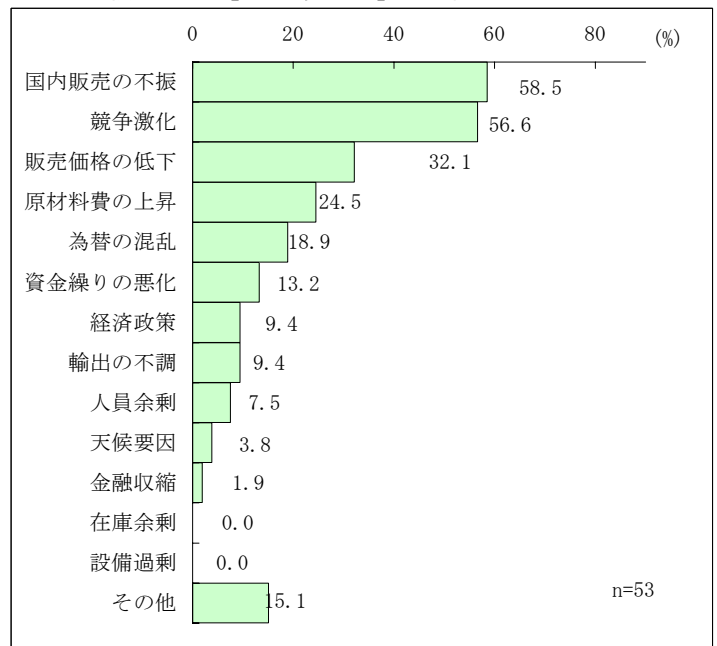
図表9. 現在の業績水準



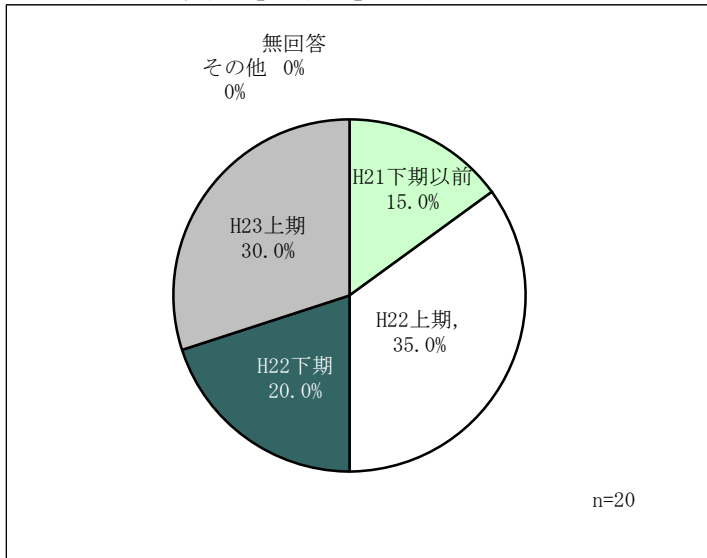
図表10. 現在の業績が良い理由（3つまで回答可）
※業績が「大変良い」「良い」と回答された企業



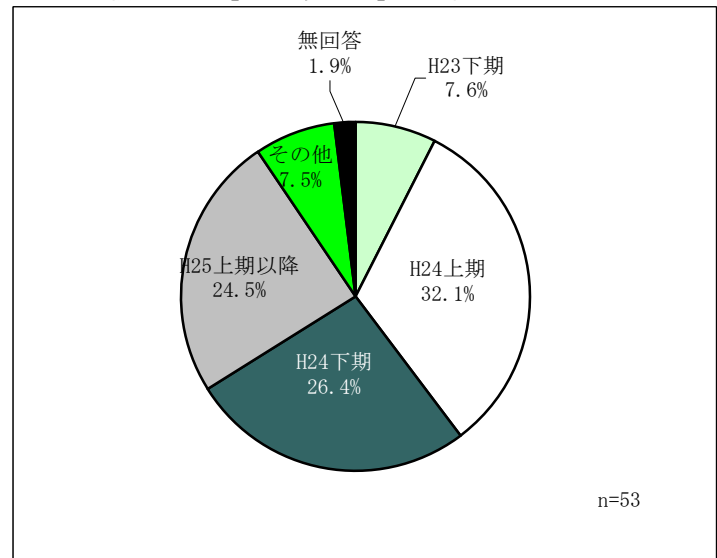
図表11. 現在の業績が悪い理由（3つまで回答可）
※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



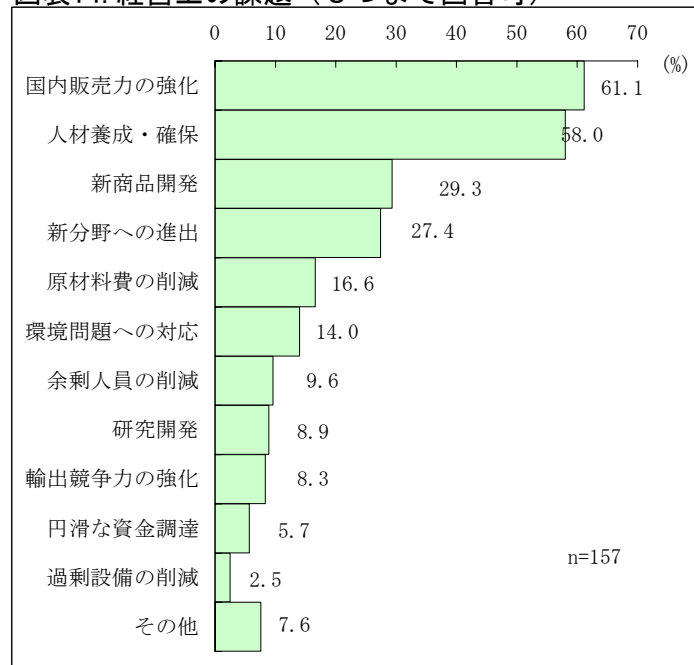
図表12. 業績が良くなった時期
※業績が「大変良い」「良い」と回答された企業



図表13. 業績が良くなる時期
※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



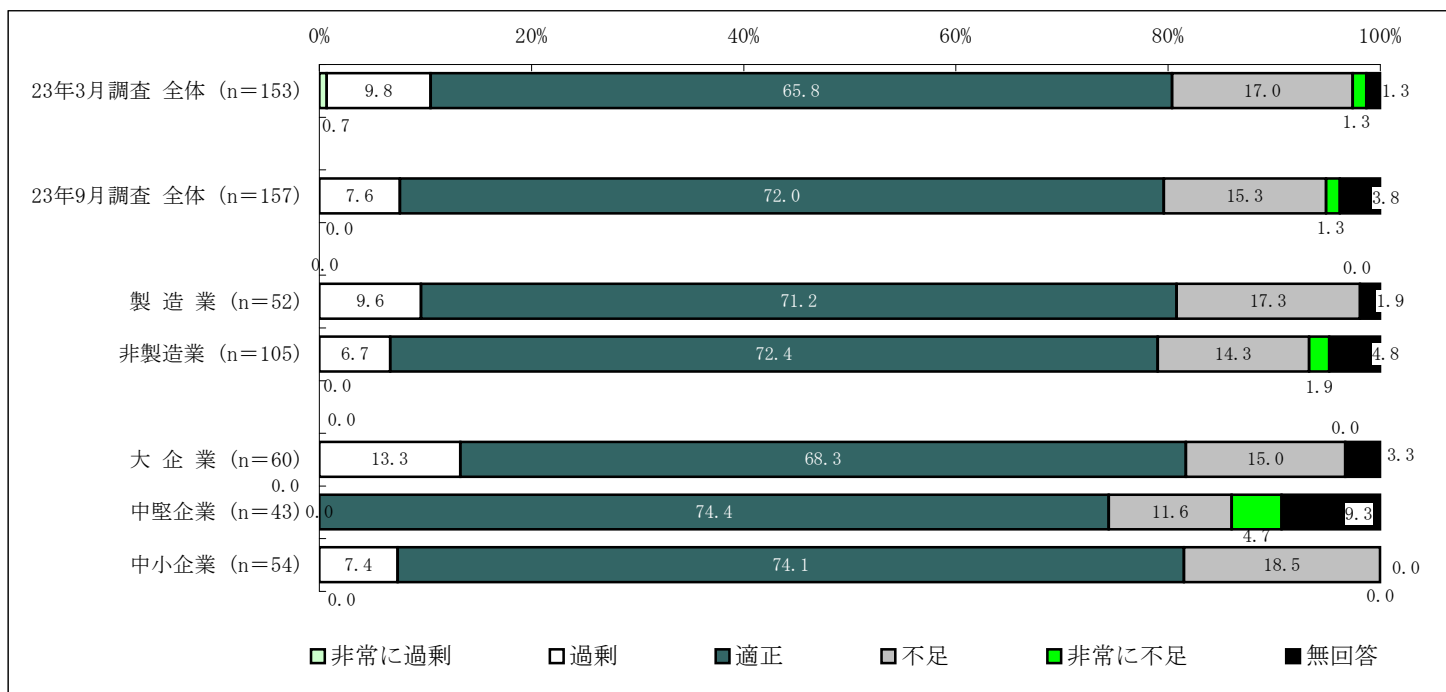
図表14. 経営上の課題（3つまで回答可）



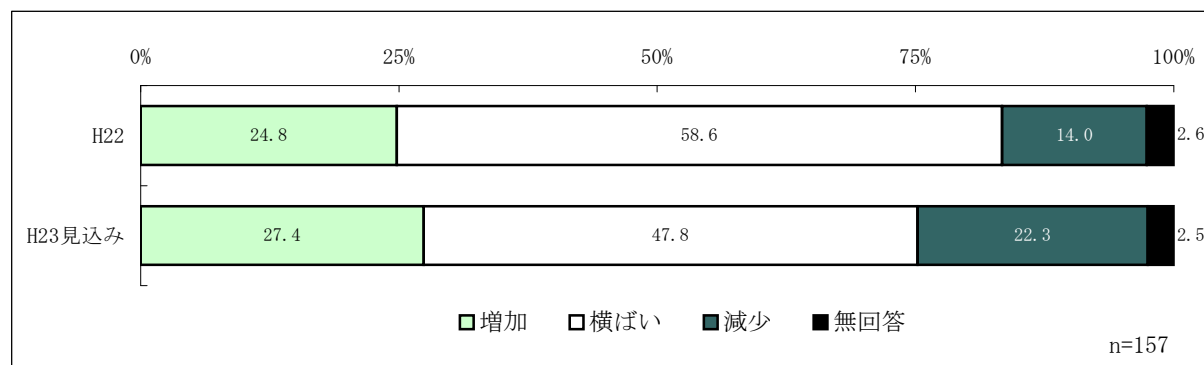
Ⅲ. 設備投資…引き続き増加傾向

- ・現在の設備水準については、「適正である」と答えた企業が72.0%で、前回調査（65.8%）と同様、大半を占めた。また、「不足」「非常に不足」とする企業（16.6%）が「非常に過剰」「過剰」とする企業（7.6%）を上回った。（図表15）
- ・設備投資（前年対比）については、平成22年度は「前年度に比べ増加した」と答えた企業（24.8%）が「減少した」と答えた企業（14.0%）を10.8%上回った。また、23年度見込みについても、「前年度に比べ増加」と答えた企業（27.4%）が「減少」と答えた企業（22.3%）を5.1%上回り、引き続き設備投資の増加傾向にある。（図表16）
- ・平成23年度の設備投資が増加するとした企業の理由としては、「設備の維持・更新が必要」（79.1%）が最も多く、次いで「情報技術（IT）投資が必要」（20.9%）と続いている。（図表17）
- ・一方、平成23年度の設備投資が減少するとした企業の理由としては、「前年度が高水準（反動減）」（65.7%）が最も多く、次いで「国内需要回復見通しが立たない」（51.4%）と続いている。（図表18）

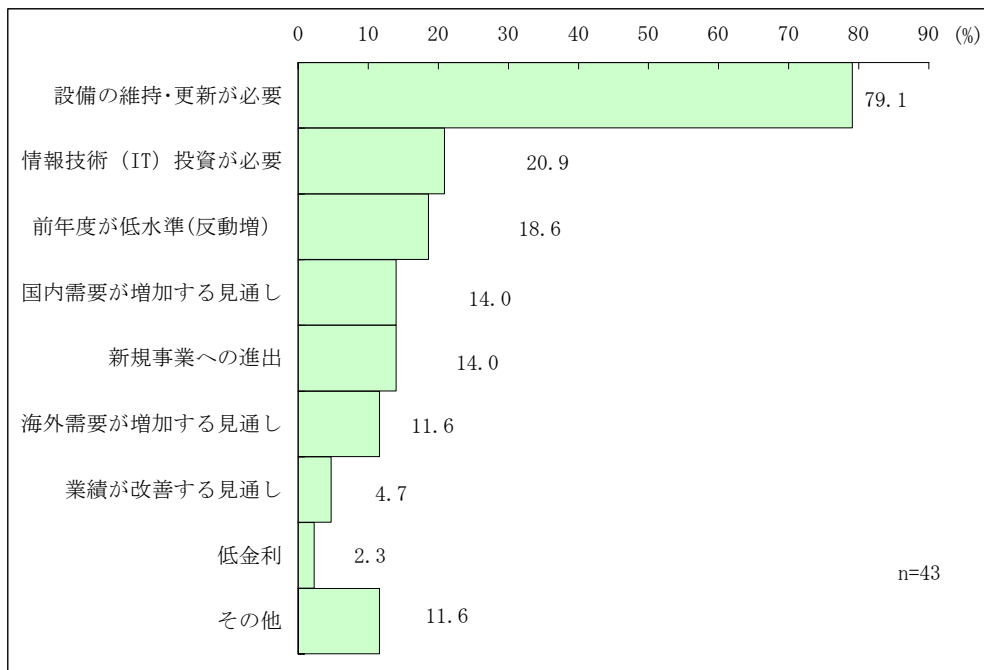
図表15. 現在の設備水準



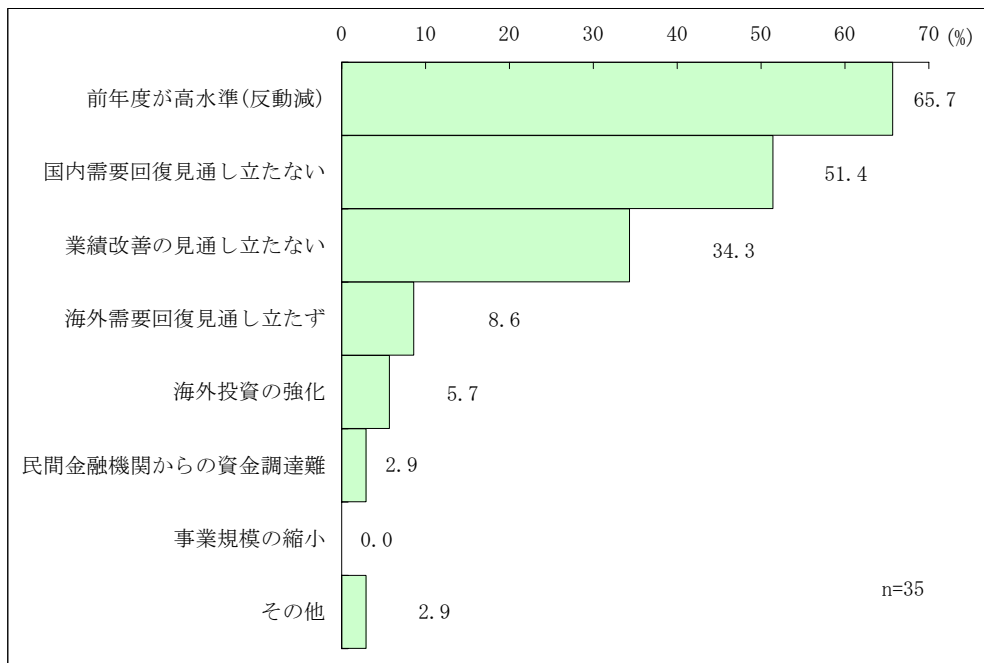
図表16. 設備投資（前年比）



図表17. H23年度の設備投資が増加する理由
(3つまで回答可)



図表18. H23年度の設備投資が減少する理由
(3つまで回答可)



Ⅲ. その他

1. 海外移転について

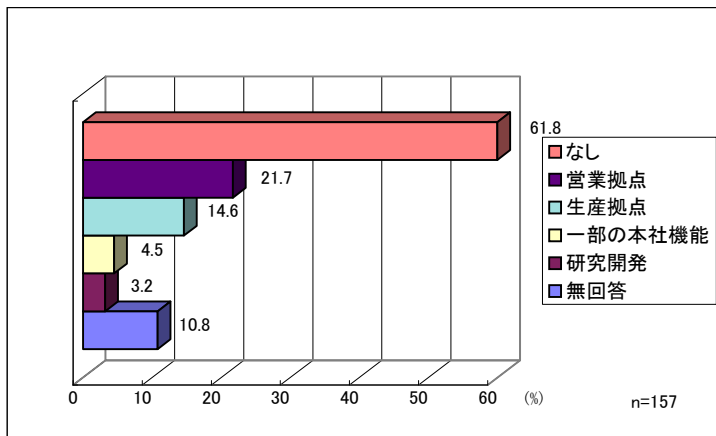
・すでに海外移転を行っている機能として、「なし」が61.8%となった。海外移転を行っている企業のなかでは、「営業拠点」(21.7%)が最も多く、次いで「生産拠点」(14.6%)と続いている。(図表19)

・新たな海外移転実施について、「すでに着手している」「現在検討中」と回答した企業は、全体で、小規模な営業拠点(25.5%)、主力ではない生産拠点(14.0%)、大規模な営業拠点(12.7%)、主力の生産拠点(11.5%)が上位を占めている。業種別で見ると、製造業は非製造業に比して割合が高い。製造業では、小規模な営業拠点(44.2%)、主力ではない生産拠点(28.8%)、主力の生産拠点(25.0%)、大規模な営業拠点(19.2%)が上位を占めている。(図表20, 21, 22)

・海外移転を着手(および検討)する理由としては、「国内市場の縮小」(77.0%)が最も多く、次いで「円高加速」(41.0%)と続いている。(図表23)

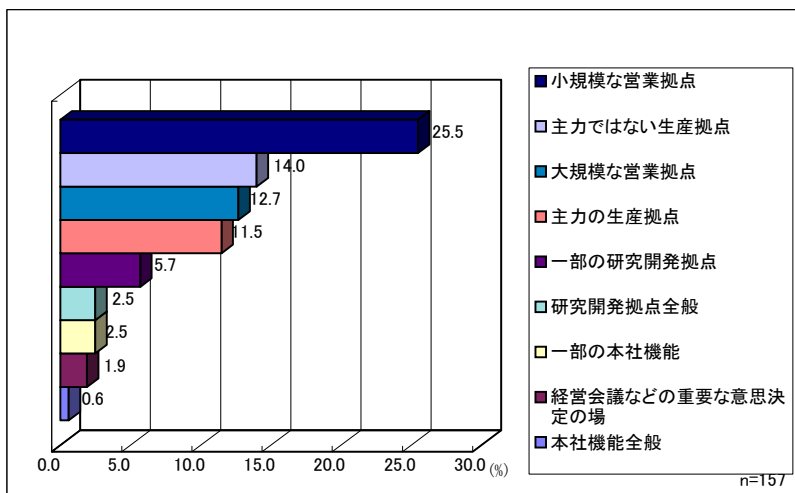
・国内で企業活動を継続するために政府に対して要望する対策は、「法人実効税率の引き下げ」(63.9%)が最も多く、次いで「経済提携(EPA、TPPなど)の推進」(36.1%)、「継続的な為替介入」(32.8%)、「生産工場や研究開発施設に対する補助」(23.0%)と続いている。(図表24)

図表19. すでに海外移転を行っている機能（複数回答可）

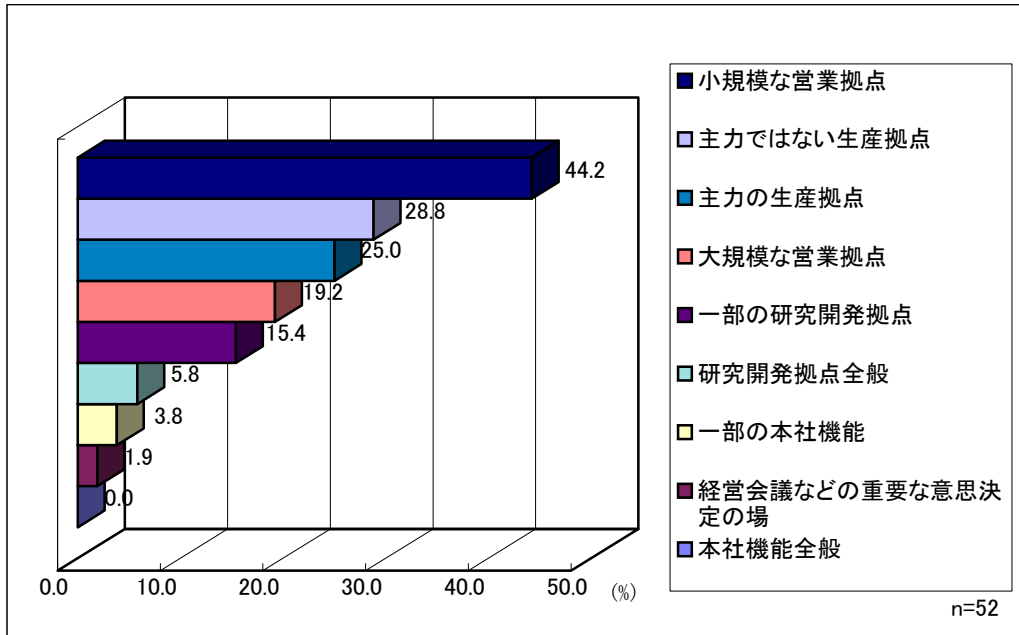


図表20. 新たな海外移転の実施＜全体＞

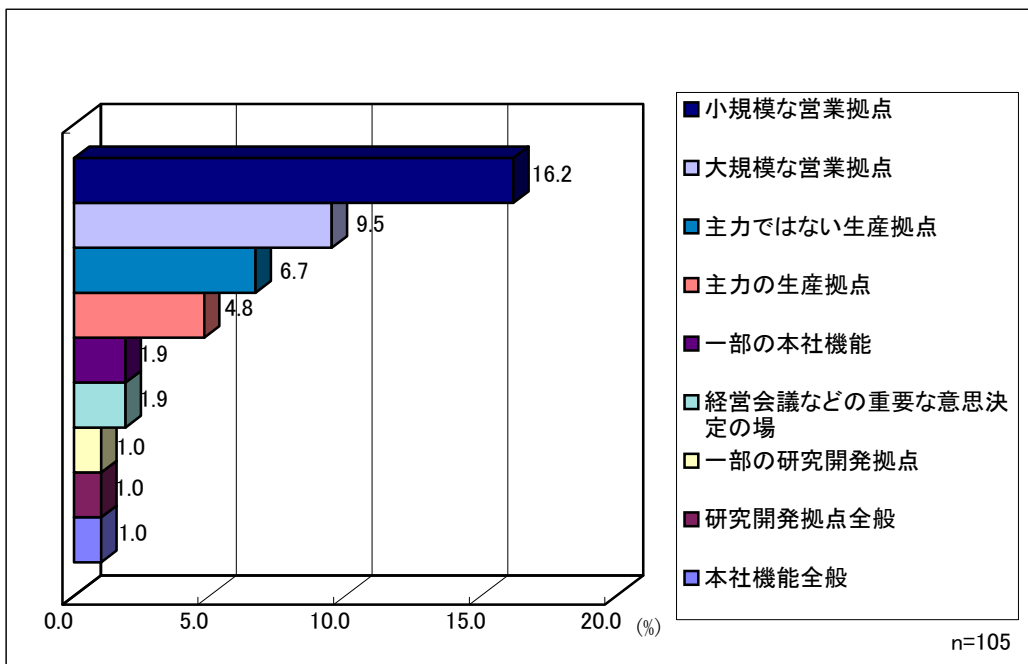
新たな海外移転の実施について「すでに着手している」、「現在検討中」のいずれかに回答した企業の割合



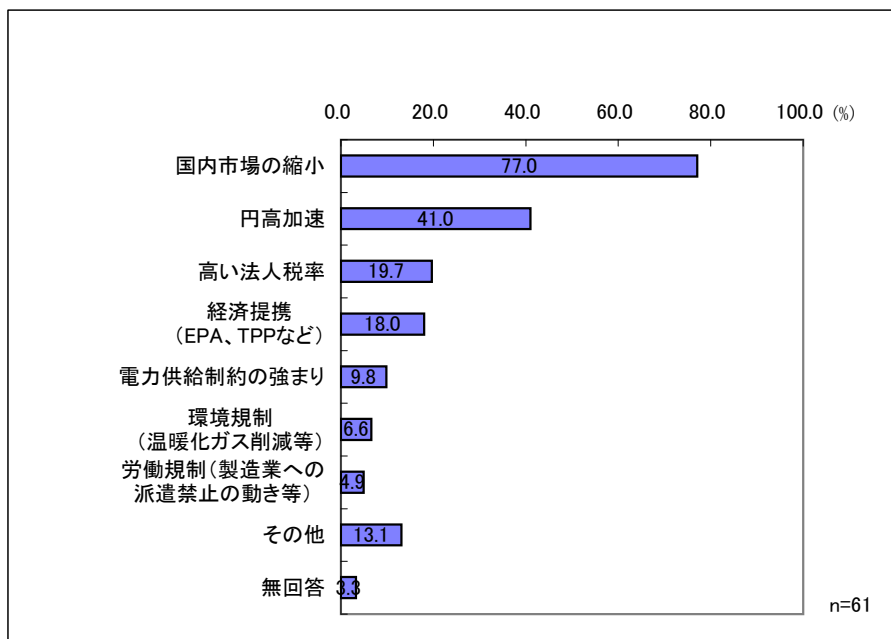
図表21. 新たな海外移転の実施<製造業>



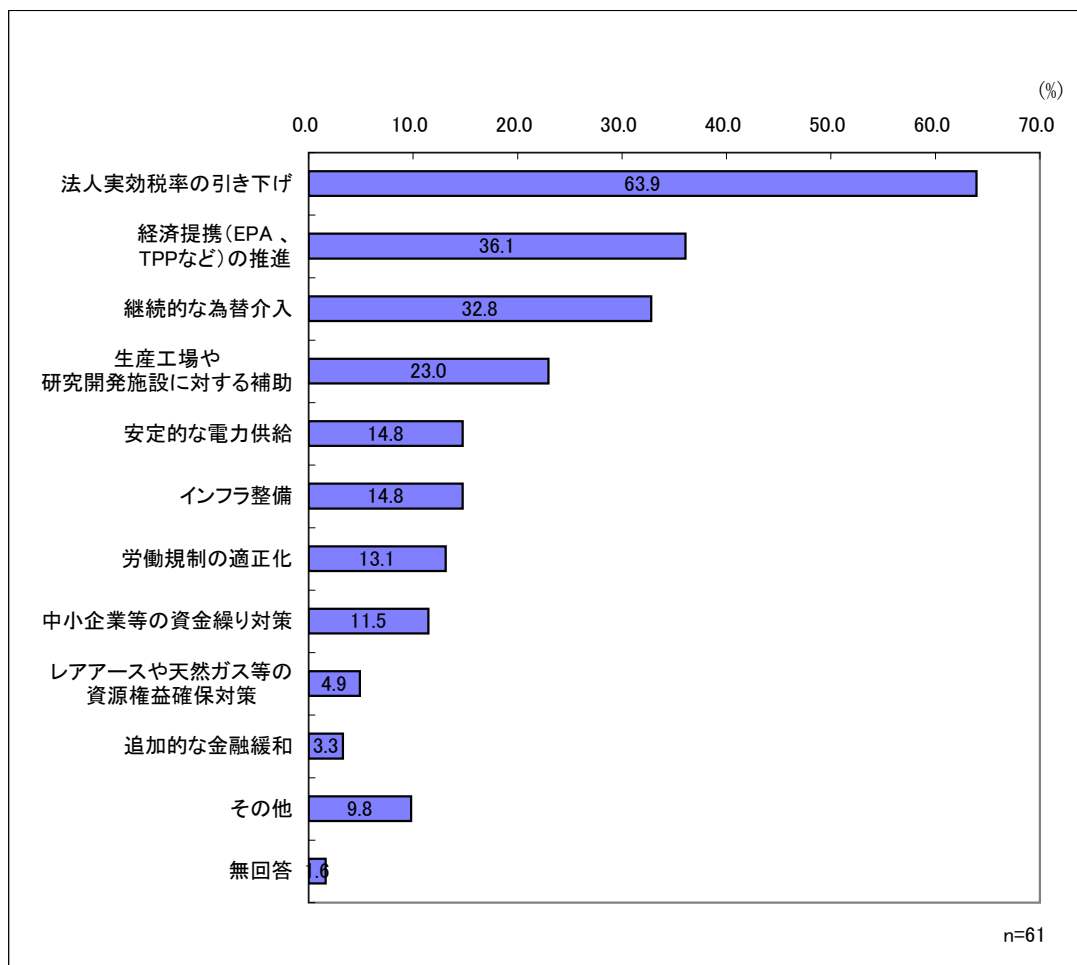
図表22. 新たな海外移転の実施<非製造業>



図表23. 海外移転に着手（検討）する理由



図表24. 国内の企業活動継続のために要望する政策



Ⅲ. その他

1-2. エネルギー対策について

・電力の安定供給に向けた対策を優先的に講じるべきかという質問では、「その通り」「どちらかというとその通り」と見る企業は91.7%となっている。(図表25)

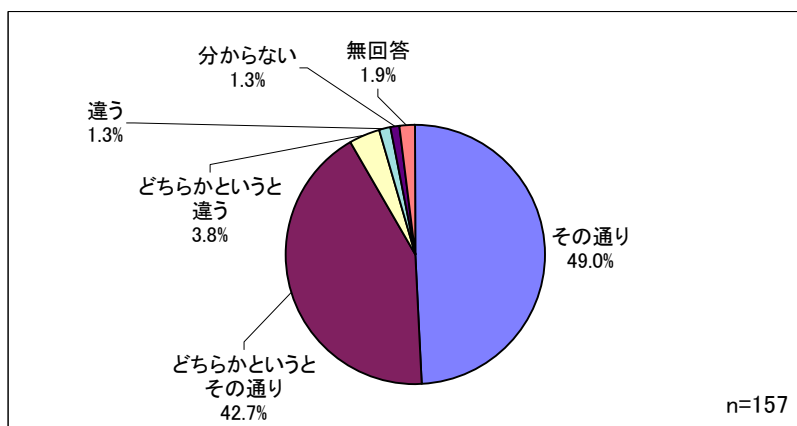
・現在の情勢では、電力の供給が不足し、製造業等の企業が一定の生産調整を行うことはやむを得ないという質問では、「どちらかという違う」「違う」と答えた企業(47.8%)が、「その通り」「どちらかというその通り」と答えた企業(45.9%)を上回った。特に、中堅企業においては、「どちらかという違う」「違う」と答えた企業(55.8%)が半数を上回った。(図表26)

・新エネルギーの導入は、コストがかかっても推進すべきという質問では、「その通り」「どちらかというその通り」と見る企業は70.1%となっている。(図表27)

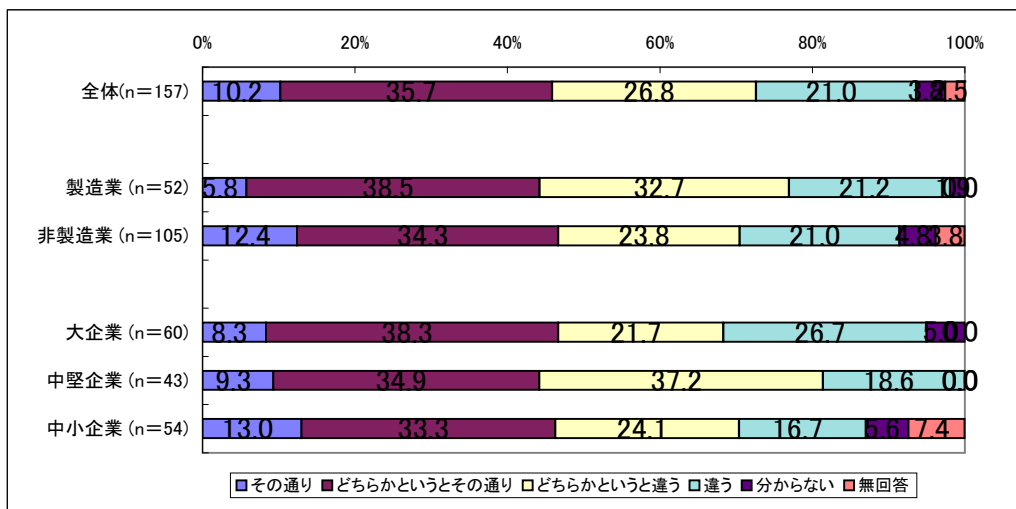
・節電の取り組みや、省エネ機器の導入、建築物等の省エネ化支援にさらに力を入れる必要があるという質問では、「その通り」「どちらかというその通り」と見る企業は94.3%とほとんどの企業が節電や省エネの必要性を感じている。(図表28)

・安全性の基準を明確にし、地域社会に対し丁寧に説明をして理解を得たうえで、原子力発電所を再稼働すべきという質問では「その通り」「どちらかというその通り」と見る企業は、77.7%となっている。(図表29)

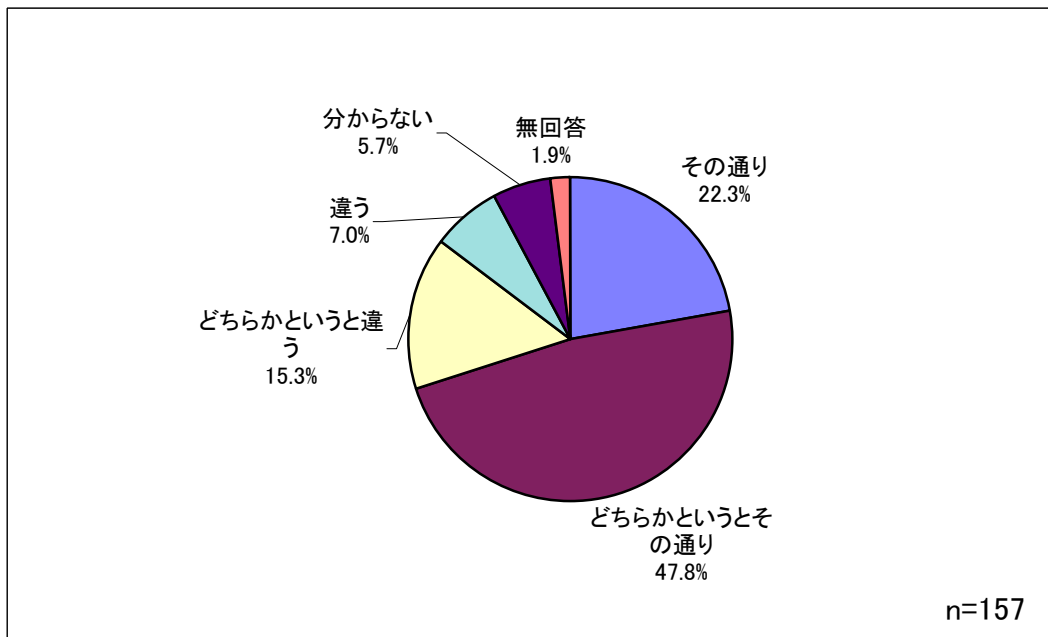
図表25. 電力の安定供給に向けた対策を優先的に講じるべきか<全体>



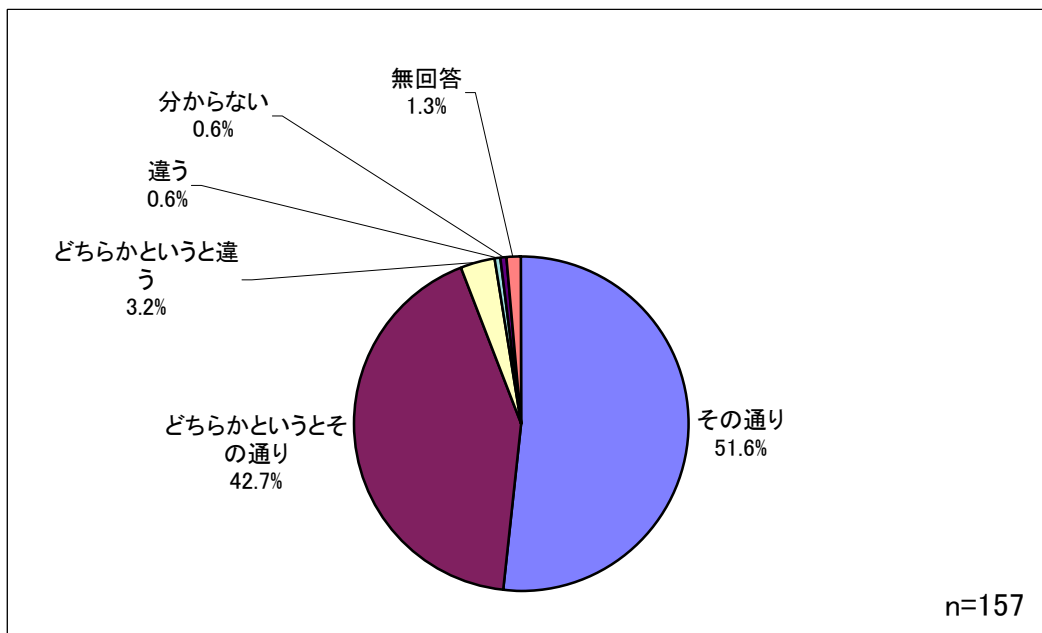
図表26. 現在の情勢では、電力の供給が不足し、製造業等の企業が一定の生産調整を行うことはやむを得ない。



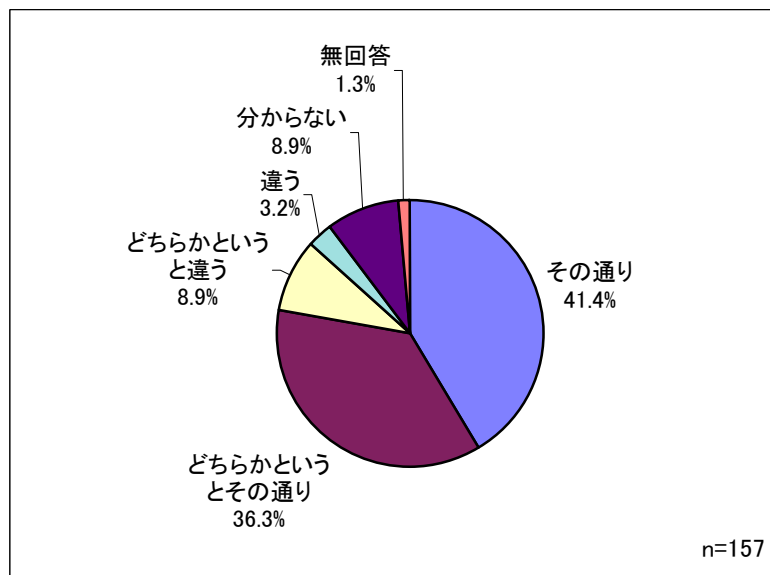
図表27. 新エネルギーの導入は、コストがかかっても、推進すべき。〈全体〉



図表28. 節電の取り組みや、省エネ機器の導入、建築物等の省エネ化支援にさらに力を入れる必要がある。〈全体〉



図表29. . 安全性の基準を明確にし、地域社会に対し丁寧に説明をして
理解を得たうえで、原子力発電所を再稼働させるべき。〈全体〉

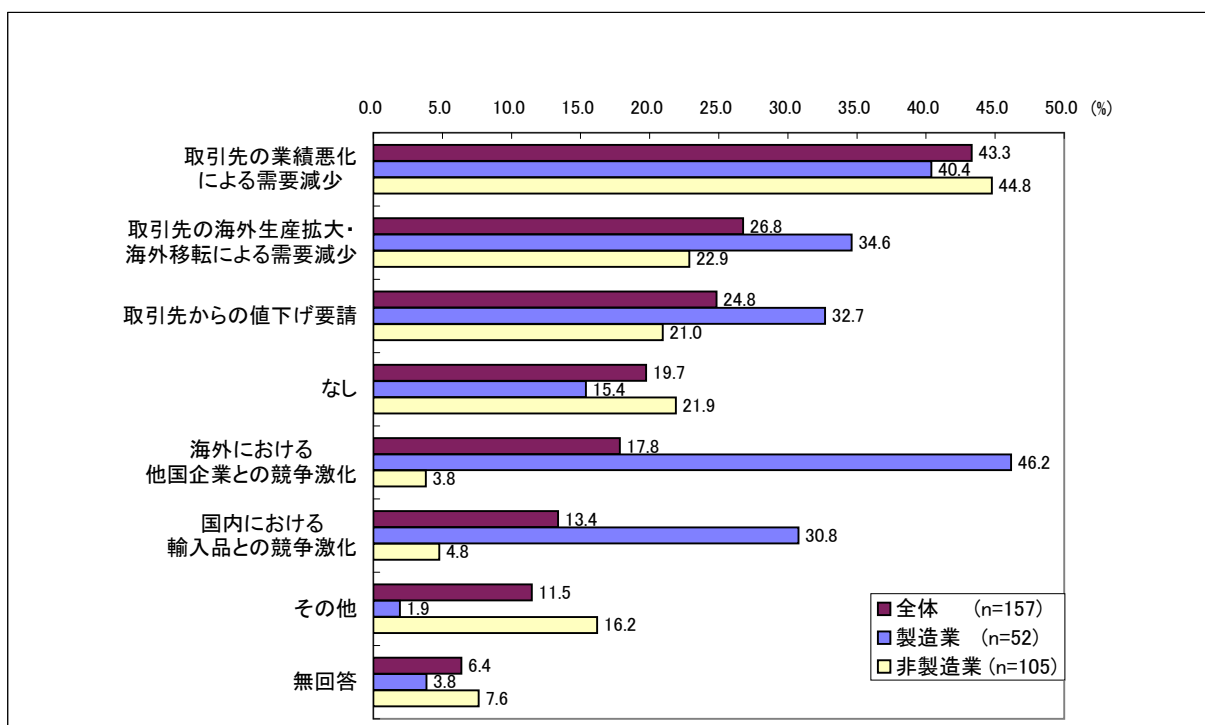


Ⅲ. その他

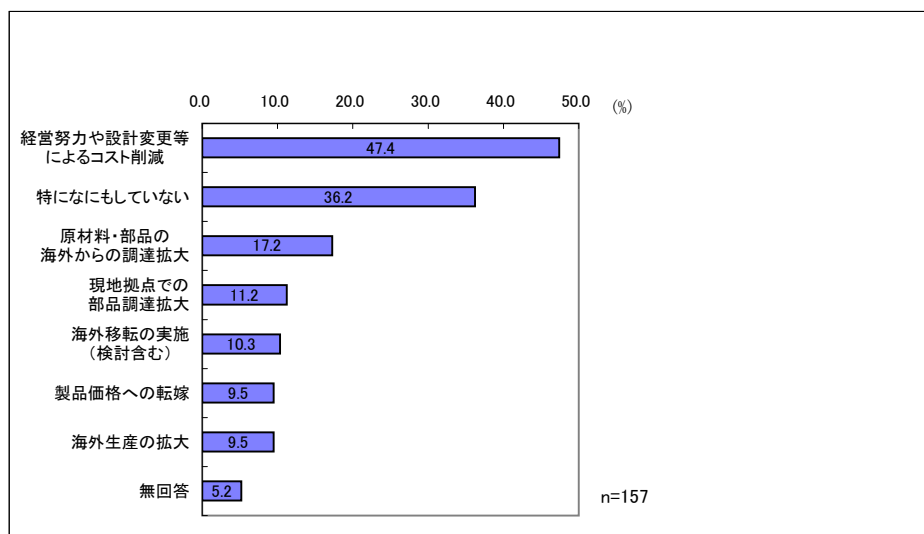
1-3. 円高対策について

- ・ 現下の円高問題には貴社の経営によってどのようなマイナス影響があるかという質問では、「取引先の業績悪化による需要減少」(43.3%)、次いで「取引先の海外生産拡大・海外移転による需要減少」(26.8%)、「取引先からの値下げ要請」(24.8%)となっている。(図表30)
業種別で見ると、製造業においては、「海外における他国企業との競争激化」(46.2%)が最も多い。
- ・ 円高に対して、現在、どのような対応を行っているかという質問では、回答した企業の約半数が「経営努力や設計変更等によるコスト削減」(47.4%)としている。特に製造業においては、66.7%を占めている。(図表31)

図表30. 現下の円高による経営へのマイナス影響（複数回答可）



図表31. 円高に対する現在の対応（複数回答可）

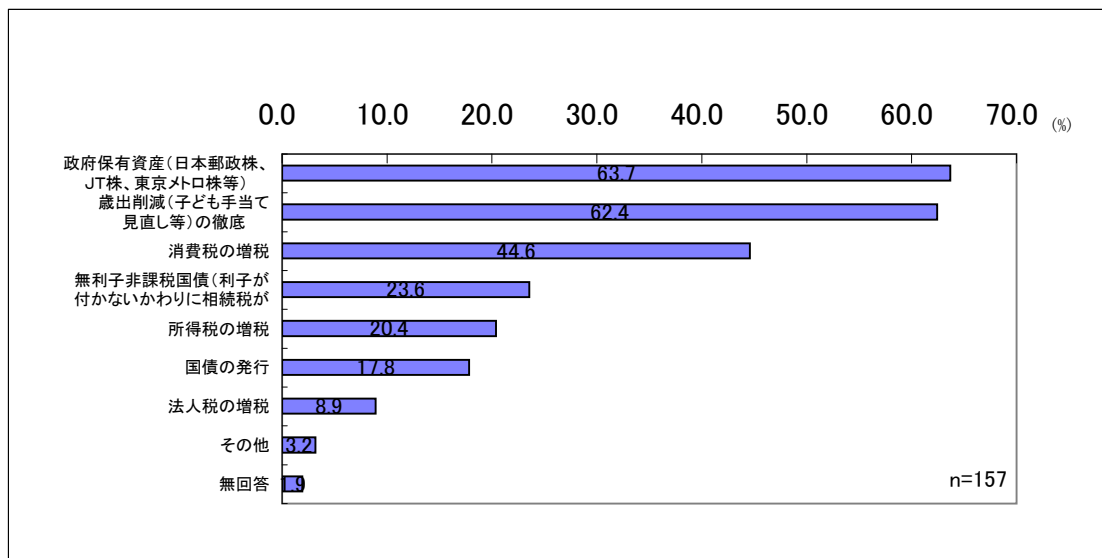


Ⅲ. その他

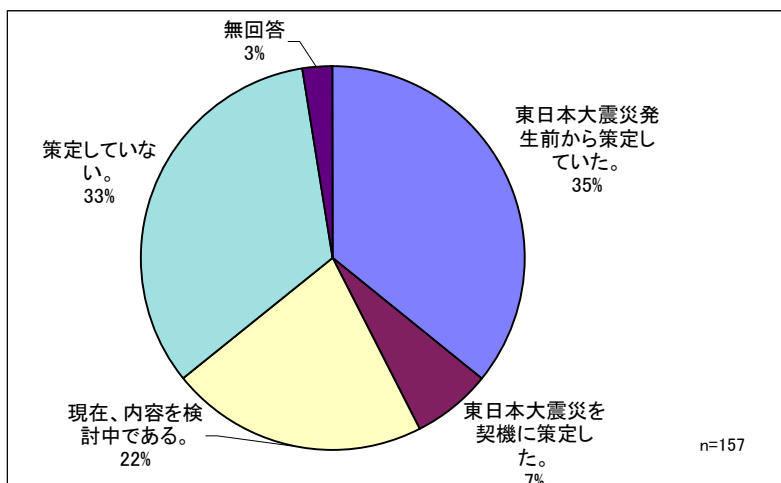
2. 震災復興について

- ・震災復興の財源は、どのような方法で確保するのがよいかという質問では、「政府保有資産(日本郵政株、JT株、東京メトロ株等)の売却」(63.7%)が最も多く、次いで、「歳出削減(子ども手当て見直し等)の徹底」(62.4%)となっている。政府の自助努力で財源検出が可能な方法を望んでいることが伺える。(図表32)
- ・BCP(事業継続計画)やそれに準ずるリスク対応の行動計画、マニュアル等を策定している企業は41.4%と、半分に留まっている。「現在、内容を検討中である」は21.0%、「策定していない」は35.0%であった。(図表33)
- ・上記のBCP等の内容の検討において問題となっている点もしくは、策定しない理由では、「スタッフが不足している」(45.5%)が最も多く、次いで「策定方法がわからない」(28.4%)となっている。(図表34)

図表32. 震災復興財源を確保する方法 (3つまで)



図表33. BCP等を策定している企業



図表34. BCP等策定上の問題または策定しない理由

